負債・資本勘定（平均残高）	純資産の部合計								
	うち出資（資本）金								
	うち資本剰余金								
	うち資本準備金								
	うち利益剰余金								
	うち利益準備金								
	うち土地再評価差額金								
	うちその他有価証券評価差額金								
	うち自己優先出資（株式）、処分未済持分								
損益	経常利益								
	経常収益								
	資金運用収益				—	—	—	—	—
	役務取引等収益				—	—	—	—	—
	特定取引収益				—	—	—	—	—
	その他業務収益				—	—	—	—	—
	その他経常収益				—	—	—	—	—
	経常費用								
	資金調達費用				—	—	—	—	—
	役務取引等費用				—	—	—	—	—
	特定取引費用				—	—	—	—	—
	その他業務費用				—	—	—	—	—
	営業経費				—	—	—	—	—
	その他経常費用								
	うち貸出金償却								
	うち貸倒引当金繰入額								
	うち一般貸倒引当金繰入額								
	うち個別貸倒引当金繰入額								
	特別利益								
	特別損失								
	法人税、住民税及び事業税				—	—	—	—	—
	法人税等調整額				—	—	—	—	—
	少数株主利益				—	—	—	—	—
	税引後当期純利益								
経営指標（%）	当期利益ＲＯＥ（＝税引後当期純利益／純資産）				—	—	—	—	—
	当期利益ＲＯＡ（＝税引後当期純利益／総資産）				—	—	—	—	—

（記載上の注意）

1　以下のそれぞれの法令に規定する項目を記載すること。

農林中央金庫～農林中央金庫法施行規則第111条第１項に規定する業務報告書

農業協同組合連合会～農業協同組合法施行規則第202条第２項に規定する業務報告書

漁業協同組合連合会・水産加工業協同組合連合会～水産業協同組合法施行規則第205条第２項に規定する業務報告書

2　上記により記載が必要とされる指標に加えて、参考として関連する指標等を記載することができる。

3　過去の実績及び実績見込みについては、経営強化計画の実施期間と同一の期間遡って記載すること。ただし、経営強化計画の実施期間が３年を超える場合には３年とする。

4　事業年度末の計数を記載すること。

5　機械化関連費用については、リース等を含む実質ベースで記載すること。

（別表２）

	年 月末実績	年 月末実績	年 月末実績／実績見込み	年 月末見通し	年 月末見通し	年 月末見通し	年 月末見通し	年 月末見通し
配当可能利益								
配当金総額								
普通出資配当金				—	—	—	—	—
優先出資配当金（公的資金分）								
優先出資配当金（民間調達分）				—	—	—	—	—
１口当たり配当金（普通出資）				—	—	—	—	—
１口当たり配当金（優先出資）				—	—	—	—	—
配当率（普通出資）				—	—	—	—	—
配当率（優先出資、公的資金分）				—	—	—	—	—
配当率（優先出資、民間調達分）				—	—	—	—	—
配当性向				—	—	—	—	—

（記載上の注意）

「公的資金分」とは、法附則第９条第３項の規定により読み替えて適用される法第17条第１項の規定による決定（法附則第９条第３項の規定により適用される法第19条第１項の規定による承認を含む。）を受けて協定銀行が協定の定めにより農水産業協同組合に対して行う株式等の引受けに係るものをいう。